

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 野迫川村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
122,392	680,784	53,192	856,368

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,608,843	1,562,597	46,246	46,246	0	3,114,849	
バス会計	4,038	3,893	145	145	0	0	
一般会計等	1,612,881	1,566,490	46,391	46,391		3,114,849	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国保(事業)	105,456	93,444	12,012	0	14,433	0	0	
国保(直診)	66,268	63,023	3,245	0	15,000	4,994	4,994	
老人保健	100,320	97,167	3,153	0	10,000	0	0	
介護保険	71,311	65,630	5,681	0	10,000	0	0	
簡易水道	27,344	26,401	943	0	14,951	315,809	315,809	
温泉	2,470	2,470	0	0	1,470	13,600	13,600	
公営企業会計等 計				0		334,403	334,403	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000	0	0	
公務災害補償	14,972	2,677	12,295	12,295	0	0	0	
広域水質検査	132,737	114,176	18,561	18,561	0	0	0	
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669	0	0	0	
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
野迫川村観光開発公社	△ 3,406	△ 350	5,000	14,826	0	0	0	14,826	
地方公社・第三セクター等 計									

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		136,120	
減債基金		24,033	
その他充当可能基金		111,420	
充当可能基金 計		271,573	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.09	5.41	△ 3.68			簡易水道事業		-	
連結実質赤字比率		8.34				温泉事業		-	
実質公債費比率	23.0	23.7	0.7	25.0	35.0				
将来負担比率		156.2							
財政力指数	0.13	0.13	△ 0.0						
経常収支比率	91.1	96.9	5.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。